



東北誘致

運営体制など

報告書案協議

文科省・有識者会議

【東京支社】文部科学省の国際リニアコライダー(ILC)に関する有識者会議「体制及びマネジメントの在り方検証作業部会」(座長・観山正見元国立天文台長)は27日、同省で第6回会議を開き、報告書案について協議した。報告書案は強力な運営体制構築のため計画的な人材育成の必要性などを指摘。7、8月

に開催予定の有識者会議で報告する。

報告書案では、ILCの運営に当たる国際研究機関は予算規模が大きいため「条約による国家間の合意」に基づき構築することが妥当と指摘。ILCの周辺環境整備の経費は、参加国がバランス良く負担することが望ましいと記した。

日本の研究所にはエンジニアが少ないため、「大型国際プロジェクトの経験を持つ人材を産業界などから広く求め、研究所と企業が一体となったマネジメント体制を築くべき」とした。

観山座長と事務局で今後、表現などを調整し、有識者会議で報告する予定。日

本政府は国内誘致の可否を同会議の検証などを踏まえ、今年から来年にかけて判断する見込み。